

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社オーテック
【英訳名】	OITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神馬 貢一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括担当 二瓶 孝男
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括担当 二瓶 孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社オーテック 管材事業本部大阪支店 （大阪府大阪市西区立売堀五丁目8番8号） 株式会社オーテック システム事業本部横浜支店 （神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号） 株式会社オーテック システム事業本部中部支店 （愛知県名古屋市瑞穂区神穂町2番2号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	7,033,083	8,019,026	18,396,552
経常利益又は経常損失() (千円)	16,264	196,169	677,629
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	37,850	79,282	354,132
四半期包括利益又は包括利益(千円)	46,695	68,506	381,878
純資産額(千円)	8,165,890	8,601,651	8,594,465
総資産額(千円)	14,820,162	16,605,725	17,670,099
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	7.39	15.48	69.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.3	51.0	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	12,975	410,613	309,316
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	198,084	10,719	115,837
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	37,568	99,187	100,322
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,302,801	3,259,453	2,760,372

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.42	12.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第64期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第64期及び第65期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、震災復興需要を背景とした内需の牽引により緩やかながら回復の動きがみられたものの、新興国経済の鈍化による輸出の減速懸念、長期化する円高やデフレの影響など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、公共投資は堅調に推移しておりますが、企業の設備投資には依然として慎重な姿勢がみられ、価格競争による厳しい受注環境が続いております。

このような経済環境下にありまして、当社グループでは、営業の強化による受注拡大とコスト削減による利益確保に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は80億19百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。また、利益面につきましては、営業利益は1億52百万円（前年同四半期は営業損失35百万円）、経常利益は1億96百万円（前年同四半期は経常損失16百万円）、四半期純利益は79百万円（前年同四半期は四半期純損失37百万円）となりました。

なお、当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、また、利益につきましても、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に偏重し、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、首都圏の販売が好調に推移したことから、売上高は42億28百万円（前年同四半期比10.1%増）となりましたが、価格競争による販売価格の下落が続く、営業損失は33百万円（前年同四半期は営業損失55百万円）となりました。

工事業につきましては、新設工事の完成工事高が増加したことにより、売上高は35億41百万円（前年同四半期比18.1%増）となり、営業利益は2億56百万円（同106.7%増）となりました。

工事業における完成工事高は34億59百万円（前年同四半期比18.0%増）となり、新設工事が14億57百万円（同79.7%増）、既設工事が12億69百万円（同9.7%減）、保守工事が7億32百万円（同2.6%増）となりました。

また、受注工事高は58億79百万円（同5.8%増）となり、新設工事が26億54百万円（同21.8%増）、既設工事が18億86百万円（同7.6%減）、保守工事が13億38百万円（同0.2%増）となりました。

環境機器販売事業につきましては、売上高は2億49百万円（前年同四半期比27.5%増）となり、営業利益は12百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ4億99百万円増加し、32億59百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億10百万円（前年同四半期は12百万円の獲得）となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益1億74百万円、売上債権の減少額23億56百万円、未成工事受入金の増加額5億48百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、たな卸資産の増加額8億77百万円、仕入債務の減少額14億45百万円及び法人税等の支払額3億30百万円等であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10百万円（前年同四半期は1億98百万円の獲得）となりました。収入の主な要因といたしましては、定期預金の払戻による収入2億37百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、定期預金の預入による支出2億27百万円等であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は99百万円（前年同四半期比164.0%増）となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入5億60百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出3億80百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,700,000	5,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,700,000	5,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		5,700		599,400		525,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・JFE継手株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,005	17.63
オーテック従業員持株会	東京都江東区東陽2-4-2	528	9.26
株式会社オーテック	東京都江東区東陽2-4-2	527	9.24
メロンバンクエヌエー トリーテイークライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	396	6.94
オーテック共栄会	東京都江東区東陽2-4-2	263	4.61
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	250	4.38
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック フアード (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	150	2.63
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	135	2.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	120	2.10
株式会社大和バルブ	東京都品川区西品川1-2-8	120	2.10
計		3,494	61.30

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・JFE継手株式会社退職給付信託口)は、JFE継手株式会社が所有する持株数1,046千株のうち、1,005千株をりそな銀行株式会社へ委託した信託財産であります。
信託契約上、議決権の行使については、JFE継手株式会社が指図権を留保しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 527,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,172,700	51,727	同上
単元未満株式	普通株式 200	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,700,000	-	-
総株主の議決権	-	51,727	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 オーテック	東京都江東区東陽 二丁目4番2号	527,100	-	527,100	9.24
計	-	527,100	-	527,100	9.24

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,476,866	3,965,558
受取手形及び売掛金	1, 2 6,597,219	1, 2 4,918,832
営業未収入金	2,151,832	1,474,234
有価証券	20,593	20,601
商品	361,324	363,557
未成工事支出金	1,261,171	2,135,222
原材料及び貯蔵品	27,212	27,774
繰延税金資産	145,823	142,216
その他	97,558	106,342
貸倒引当金	25,043	22,275
流動資産合計	14,114,559	13,132,066
固定資産		
有形固定資産	1,713,661	1,680,249
無形固定資産	92,106	78,592
投資その他の資産		
投資有価証券	631,700	618,638
その他	1,125,578	1,103,864
貸倒引当金	7,506	7,686
投資その他の資産合計	1,749,772	1,714,816
固定資産合計	3,555,540	3,473,658
資産合計	17,670,099	16,605,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,210,108	2 4,764,765
短期借入金	1,158,048	1,338,048
未払法人税等	340,326	73,870
未成工事受入金	349,049	897,787
賞与引当金	211,672	244,190
役員賞与引当金	35,300	15,500
完成工事補償引当金	23,790	18,020
工事損失引当金	10,800	20,600
その他	285,314	243,016
流動負債合計	8,624,409	7,615,798
固定負債		
長期借入金	36,102	32,708
繰延税金負債	59,247	63,407
再評価に係る繰延税金負債	132,393	132,393
退職給付引当金	2,067	1,165
役員退職慰労引当金	139,870	85,830
その他	81,545	72,772
固定負債合計	451,225	388,276
負債合計	9,075,634	8,004,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	525,000	529,314
利益剰余金	7,927,201	7,929,430
自己株式	269,437	256,777
株主資本合計	8,782,163	8,801,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,914	36,494
土地再評価差額金	367,869	367,869
その他の包括利益累計額合計	314,954	331,375
少数株主持分	127,256	131,658
純資産合計	8,594,465	8,601,651
負債純資産合計	17,670,099	16,605,725

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2 7,033,083	2 8,019,026
売上原価	5,844,103	6,621,083
売上総利益	1,188,979	1,397,942
販売費及び一般管理費	1 1,224,127	1 1,245,265
営業利益又は営業損失()	35,148	152,676
営業外収益		
受取配当金	10,514	11,157
受取賃貸料	9,461	11,165
保険解約返戻金	249	11,412
持分法による投資利益	3,141	9,571
その他	9,798	13,191
営業外収益合計	33,164	56,497
営業外費用		
支払利息	9,489	9,496
その他	4,791	3,508
営業外費用合計	14,280	13,004
経常利益又は経常損失()	16,264	196,169
特別利益		
投資有価証券売却益	2,765	-
特別利益合計	2,765	-
特別損失		
固定資産売却損	208	257
固定資産除却損	800	33
投資有価証券評価損	122	11,552
会員権売却損	-	1,232
会員権評価損	1,150	8,576
特別損失合計	2,281	21,651
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	15,780	174,517
法人税、住民税及び事業税	20,014	66,868
法人税等調整額	1,370	22,738
法人税等合計	21,385	89,606
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	37,165	84,911
少数株主利益	684	5,628
四半期純利益又は四半期純損失()	37,850	79,282

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	37,165	84,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,852	17,076
持分法適用会社に対する持分相当額	677	671
その他の包括利益合計	9,530	16,405
四半期包括利益	46,695	68,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,423	62,862
少数株主に係る四半期包括利益	727	5,643

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	15,780	174,517
減価償却費	51,467	52,548
貸倒引当金の増減額(は減少)	958	2,588
賞与引当金の増減額(は減少)	26,425	32,517
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,000	19,800
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	300	5,770
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,100	9,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,405	1,268
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,935	54,040
受取利息及び受取配当金	12,396	12,417
支払利息	9,489	9,496
投資有価証券評価損益(は益)	122	11,552
会員権評価損	1,150	8,576
持分法による投資損益(は益)	3,141	9,571
売上債権の増減額(は増加)	1,521,594	2,356,272
たな卸資産の増減額(は増加)	860,818	877,067
仕入債務の増減額(は減少)	643,185	1,445,343
未成工事受入金の増減額(は減少)	255,633	548,738
その他	75,857	39,842
小計	226,015	736,309
利息及び配当金の受取額	14,412	13,589
利息の支払額	9,952	8,938
法人税等の支払額	217,499	330,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,975	410,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	238,778	227,096
定期預金の払戻による収入	430,775	237,078
その他投資等の売却による収入	35,401	35,110
その他	29,313	55,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,084	10,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	475,000	560,000
短期借入金の返済による支出	350,000	380,000
配当金の支払額	66,732	76,960
その他	20,699	3,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,568	99,187
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	248,628	499,081
現金及び現金同等物の期首残高	3,054,172	2,760,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,302,801	3,259,453

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結子会社の決算日の変更)

従来、決算日が2月末日であった株式会社九州オーテックは、決算日を3月31日に変更しております。この変更により、当第2四半期連結累計期間は、平成24年3月1日から平成24年9月30日までの7ヶ月間を連結しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、損益への影響は軽微であります。

【追加情報】

当社は、平成24年9月24日開催の取締役会において、株式会社三雄商会の株式を取得し、同日付で子会社化するための基本合意書を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

株式取得による子会社化を図ることで、北海道の千歳・恵庭市から胆振・日高地域までの商圏を確保するとともに、取扱商品の販売を拡大することが可能となるため、より一層の事業拡大を図ることができるものと考えております。

(2) 株式取得の相手先の名称

河上聡

河上勝

元井厚生 他4名

(3) 株式取得(子会社化)する会社の概要

商号 株式会社三雄商会

本店所在地 北海道苫小牧市新中野町二丁目16番1号

代表者の役職・氏名 代表取締役社長 河上聡

事業内容 管工機材商品の販売、空調計装設備の設計・施工

規模(平成24年3月期)

資本金 20,000千円

売上高 640,495千円

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数 0株(所有割合:0%)

取得株式数 40,000株

取得価額 未定

異動後の所有株式数 40,000株(所有割合:100%)

(5) 日程

基本合意書締結 平成24年9月24日

株式譲渡契約締結 平成24年12月下旬(予定)

株式譲受期日 平成25年2月下旬(予定)

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	125,051千円	45,288千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	181,322千円	264,736千円
支払手形	505,576	420,690

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給与	435,877千円	435,301千円
賞与引当金繰入額	89,716	93,342
役員賞与引当金繰入額	15,500	15,500
退職給付費用	18,264	17,116
役員退職慰労引当金繰入額	11,765	11,410

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,015,604千円	3,965,558千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	733,378	726,696
マネー・マネージメント・ファンド	20,575	20,591
現金及び現金同等物	3,302,801	3,259,453

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	66,779	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	77,053	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,838,810	2,998,286	195,986	7,033,083	-	7,033,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,694	-	-	1,694	1,694	-
計	3,840,504	2,998,286	195,986	7,034,777	1,694	7,033,083
セグメント損益	55,691	124,295	960	67,644	102,792	35,148

(注)1. セグメント損益の調整額 102,792千円には、セグメント間取引消去 1,694千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 101,097千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,228,075	3,541,106	249,844	8,019,026	-	8,019,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	-	1,115	1,154	1,154	-
計	4,228,114	3,541,106	250,959	8,020,180	1,154	8,019,026
セグメント損益	33,121	256,876	12,360	236,115	83,438	152,676

(注)1. セグメント損益の調整額 83,438千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	7円39銭	15円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	37,850	79,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	37,850	79,282
普通株式の期中平均株式数(株)	5,119,336	5,120,892

(注)1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社オーテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。